

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.29)(2024.9.9)

《企業設備投資、企業業績、ドイツ経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

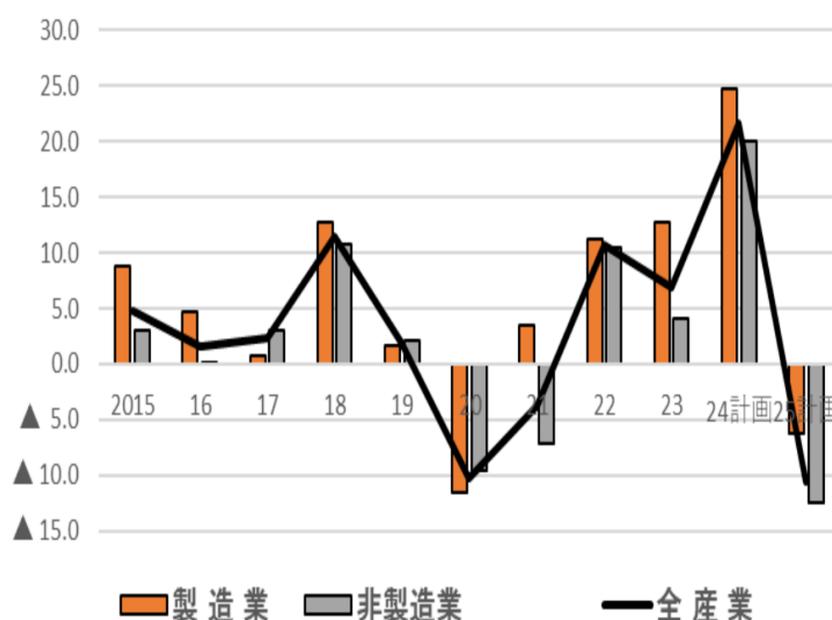
ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



企業設備投資堅調続く

日本政策投資銀行「2024年度設備投資計画」では、製造業・非製造業(図:大企業)ともに設備投資が高い伸びとなっている。先送りされてきた設備投資の実施に加え、インバウンド対応、半導体生産増強、EV投資等企业価値向上に向けた投資も拡大している。2025年度に向けては、不透明な国際情勢に加え、世界経済自体の減速傾向、不安定な金融市場等不確実要因が多く、現段階では前年比の伸びがマイナスと慎重な見方となっている。

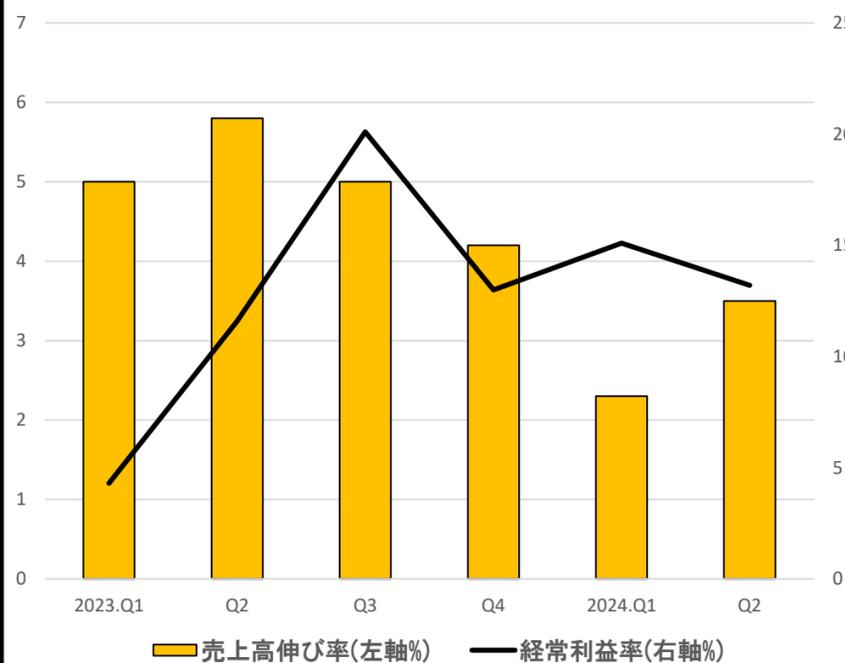
企業設備投資動向(前年比%)



2024年4-6月期企業業績改善続く

財務省「法人企業統計」によると、2024年4-6月期の全産業売上高、経常利益率ともに堅調な動向が続いた。非製造業がインバウンドの増加等により改善が進んだほか、半導体関連を中心に製造業も堅調な動きとなった。こうした結果、設備投資も非製造業では前年比10%強の増加、製造業も7%台の増加となった。但し、企業規模による収益力の格差は大きくなっており、経常利益のうち80%弱は資本金1億円以上の企業で占められている。

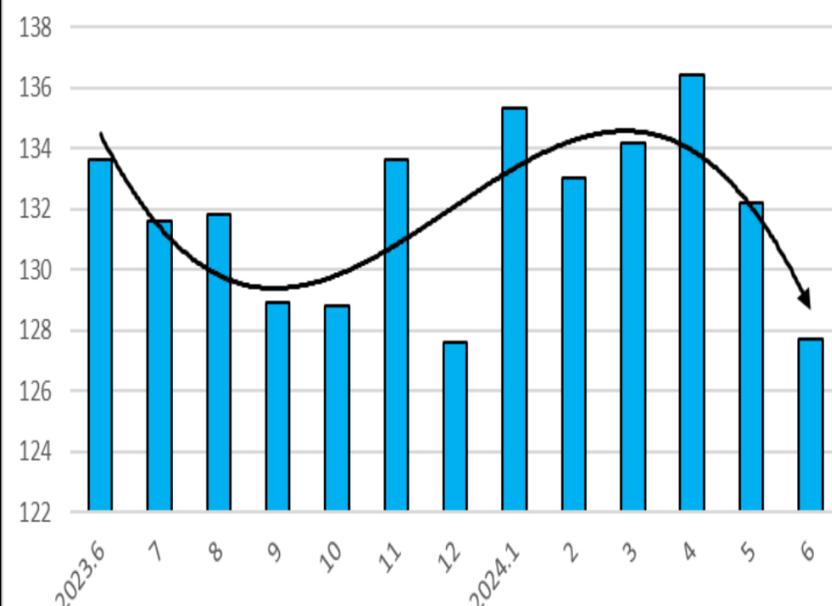
全産業売上高前年比伸び率、経常利益率



ドイツ経済輸出減少、中国経済低迷の影響も

ドイツ経済が、不動産不況に加え輸出減少から不況に近い厳しさにある。世界経済減速により2024年の輸出は減少し、主要先進国の中でもっとも厳しい状況にある。このため、例えば自動車会社VWは、ドイツ国内工場の閉鎖も視野に入れている。輸出は、ドイツ所得の約半分を支えている。ドイツ経済の中国への依存度の高さも低迷の要因となっており、中国経済の低迷の影響は、日本の貿易関連企業にも及んでいる。(資料:ドイツ連邦統計局)

輸出額(億ユーロ)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>